

静岡県告示第567号

静岡県私立高等学校授業料減免事業費補助金交付要綱（令和2年静岡県告示第681号）の一部を次のように改正する。

令和5年9月26日

静岡県知事 川 勝 平 太

改正前				改正後			
別表				別表			
1 (略)				1 (略)			
区分	支援対象者	支援額	必要書類	区分	支援対象者	支援額	必要書類
(略)			(略)	(略)			(略)
(4)	就学支援金の対象者 で、政令第1条第2 項第1号に掲げる額 から第2号に掲げる 額を控除した額が 203,100円以上 <u>251,100円</u> 未満であ る者	(略)		(4)	就学支援金の対象者 で、政令第1条第2 項第1号に掲げる額 から第2号に掲げる 額を控除した額が 203,100円以上 <u>260,700円</u> 未満であ る者	(略)	
(略)				(略)			
2・3 (略)				2・3 (略)			

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

様式第2号（第4号）を次のように改める。

設置者名：

学校名	1 授業料減免支援												2 入学時期付金支援		3 遠距離通学費支援		減免計画額計	
	減免区分(1) (概ね年収0～270万円未満)		減免区分(2) (概ね年収270～350万円未満)		減免区分(3) (概ね年収350～700万円未満)		減免区分(4) (概ね年収700～850万円未満)		小計									
	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)				
計																		

※「延べ人数」、「金額」欄は、総額を記入すること。

様式第2号（第4号）別紙1を次のように改める。

様式第2号(第4号)別紙1

静岡県私立高等学校授業料減免事業費補助金（変更）事業計画書（授業料減免支援内訳）

設置者名											
高等学校名											
※複数の学校を設置している場合は、学校ごと別シートとすること。											
区 分	生徒氏名	学年	授業料月額 (ア)	就学支援金月額 (イ)	授業減免月額 (ウ)	生徒負担月額 (エ) (ア-イ-ウ)	基準授業料 減免額(ハ)	減免月数 (B)	計画額 (A)×(B)	(単位：円) 備考	
授業料減免区分1 (概ね年収0～270万円世帯)											
	延べ人数 人										
授業料減免区分2 (概ね年収270～350万円世帯)											
	延べ人数 人										
授業料減免区分3 (概ね年収590～700万円世帯)											
	延べ人数 人										
授業料減免区分4 (概ね年収700～820万円世帯)											
	延べ人数 人										
学校計	延べ人数		人		実人数		人		減免計画額学校計(円)		
	延べ人数		人		実人数		人		減免計画額学校計(円)		
設置者合計	延べ人数		人		実人数		人		減免計画額設置者計(円)		

- (注) 1 「基準授業料減免額」欄は、当該生徒に係る授業料減免月額(授業料月額を超過する場合は授業料月額が上限)を記入すること。
2 「学校計」欄は、各区分の延べ人数、実人数及び減免計画額の学校計画額を記入すること。
3 「設置者合計」欄は、設置する学校の各区分の延べ人数、実人数及び減免計画額の設置者計画額を記入すること。

様式第6号を次のように改める。

様式第 6 号

静岡県私立高等学校授業料減免事業費補助金事業実績書

設置者名:

学校名	1 授業料減免支援										2 入学時給付金支援		3 遠距離通学費支援		減免実額計	
	減免区分(1) (概ね年収100～270万円未満)		減免区分(2) (概ね年収270～350万円未満)		減免区分(3) (概ね年収350～700万円未満)		減免区分(4) (概ね年収700～850万円未満)		小計							
	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)	延べ人数(人)	金額(円)				
計																

※「延べ人数」、「金額」欄は、総額を記入すること。

様式第 6 号別紙 1 を次のように改める。

静岡県私立高等学校授業料減免減免事業費補助金事業実績書内訳（授業料減免支援内訳）

附 則

この告示は、公示の日から施行し、令和5年度分の補助金から適用する。

										設置者名			
										高等学校名			
※複数の学校を設置している場合は、学校ごと別シートとすること。													
(単位：円)													
区 分	生徒氏名	学年	授業料月額 (ア)	就学支援金月額 (イ)	授業減免月額 (ウ)	生徒負担月額 (エ) (ア-イ-ウ)	基準授業料 減免額(A)	減免月数 (B)	実績額 (A)×(B)	備考			
授業料減免区分 1 (概ね年収0～270万円世帯)													
	延べ人数			人									
授業料減免区分 2 (概ね年収270～350万円世帯)													
	延べ人数			人									
授業料減免区分 3 (概ね年収350～700万円世帯)													
	延べ人数			人									
授業料減免区分 4 (概ね年収700～820万円世帯)													
	延べ人数			人									
学校計	延べ人数			人	実人数			人	減免実績額計(円)				
	延べ人数			人	実人数			人	減免実績額計(円)				
設置者合計	延べ人数			人	実人数			人	減免実績額計(円)				

(注) 1 「基準授業料減免額」欄は、当該生徒に係る授業料減免月額(授業料月額を超過する場合は授業料月額が上限)を記入すること。
2 「学校計」欄は、各区分の延べ人数、実人数及び減免実績額の学校計額を記入すること。
3 「設置者合計」欄は、設置する学校の各区分の延べ人数、実人数及び減免実績額の設置者計額を記入すること。